

きた。これらの情報は、東北地方測量部災害対策実施要領に基づき作成して災害対策本部に報告した。

新聞記事はPDF ファイルに変換して、国土地理院通信ネットワークのファイル格納システム「Datsv」にフォルダを作成して格納した。本院関係部署へはメールで格納情報の提供を行った。なお、2度の経験から新聞記事の情報収集量が多くなりすぎるため、情報の種類、収集内容のランク付けや、時間ランク付け（緊急性）を行う必要があると思われる。

4. 電子基準点緊急調査対応

7月26日、測地観測センターから本部に対して、電子基準点「矢本」の調査・復旧の要請があり、測量第一係長他1名の作業班を矢本町に派遣した。調査の結果GPS受信機は無停電対策用のバッテリーで稼働していたが、データ転送用のモデムは矢本町一帯が停電のため作動しなかった。作業班は、測量第一係の作業車に常時搭載しているDC-ACコンバータ（写真-1）を使用して、作業車からモデムに100Vの電源を供給（写真-2）して通信回線を復旧させた結果、観測データのダウンロードに成功した。



写真-1 DC-ACコンバータは、手のひらサイズ

27日、測地観測センターから電子基準点「矢本」の傾斜測定と現況調査の確認要請があり、同日、測量第一係長他1名の作業班を矢本町に派遣した。作業班はピラーの傾斜測定結果と現地調査結果を、携帯電話で測地観測センターに報告した。

5. 地震対策用図の提供

7月26日、本院が1/25,000地震対策用図の作成を決定したことを受け、当部は災害発生地域の情報収集を行い、作成する範囲を本院に報告した。地震対策用図は同日中に作成され当部に提供された。

翌27日、測量第二係長が部内で出力作業を行った。出力図の大きさは1/25,000図葉6面に相当する。1枚の



写真-2 作業車から100V電源を電子基準点に供給

出力に約10分を要し、1時間に5枚程度出力された。地震対策用図の出力は28日も行い、総作成枚数は70枚に達した。

提供した各機関と枚数は表-1のとおりである。提供した地震対策用図は被災地が1枚の図葉に収まっていることや各機関が使用している地形図よりも新しいこと等から要望枚数が増加した。しかし、陸上自衛隊東北方面総監部からの200枚の要望については、当部の出力枚数に限界があり20枚とした。なお、東北方面総監部では、現地調査班及び航空自衛隊松島基地等へ配付するため、提供したCD-Rから自前で出力して使用したいとの相談があり、国土地理院の名称等を削除しないで複製して使用することを承認した。（CD-Rデータは、地震対策用図を既存のパワーポイントソフトで扱えるようにコピーした画像データである）。

表-1 地震対策用図等の配付先

	地震対策用図	旭山撓曲図	撓曲図震源図	CD-R
東北地方整備局	15枚	8枚 1/25,000	8枚 1/50,000	3枚
仙台管区气象台	3枚	5枚 1/25,000	2枚 1/25,000 2枚 1/50,000 2枚 1/200,000	1枚
陸上自衛隊東北方面総監部	20枚	2枚 1/25,000	2枚 1/50,000	2枚
第2管区海上保安本部	5枚			
宮城県総務部危機対策課	10枚	4枚 1/25,000	2枚 1/50,000	3枚